記者発表資料

令和元年　９月　１３日
東北圏広域地方計画協議会
国土交通省東北地方整備局
東北圏広域地方計画推進室

東北圏広域地方計画で行う取組をまとめました！！

～震災復興から自律的発展へ～

東北圏広域地方計画に基づき、令和元年度に行う主な取組内容の一部をとりまとめましたのでお知らせします。

東北圏広域地方計画とは、平成２６年７月に策定された「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえた新たな国土形成計画（H27.8 閣議決定）に基づき、全国８ブロックについて、国、地方公共団体、経済団体等で構成する広域地方計画協議会における検討・協議を経て、概ね１０年間の国土づくりの戦略を策定したものです。（平成２８年３月２９日国土交通大臣決定）　http://www.thr.mlit.go.jp/kokudo/pdf/pamphlet/2016pamphlet.pdf

【主な取組】

○「令和元年度東北自動車イノベーション創出会議」を令和元年７月３１日（第１回）、令和２年３月頃（第２回）を開催予定（東北経済産業局）

○森林施業における作業者の安全対策や放射性物質の拡散防止対策等の手法・効果の検証を行う実証事業を５地区で実施（関東森林管理局）

○仙台エリアに進学した学生を対象に青森県で働くこと、暮らすことについて考える機会を創出するため、「あおもり街ナカゼミｉｎ仙台」を開催（青森県）

○受入地域の一層の所得向上や地域活性化を図っていくための、農山漁村での体験型旅行等の推進手法等について研修を実施（岩手県）

○首都圏で移住希望者のニーズに応じたテーマを設定した移住イベントを開催（宮城県）

○首都圏等からの誘客を図るため、交通事業者の広告媒体を活用し、冬期誘客プロモーションを実施する。海外でも高い知名度を誇る「秋田犬」を前面に打ち出し、冬期のコンテンツを紹介する（秋田県）

○県と市町村で設立した「やまがた移住定住・人材確保推進協議会」での移住に関する相談・コーディネート機能の強化（山形県）

○地域ぐるみの省エネ計画策定に取り組む市町村に対して、計画策定に関するアドバイザー派遣や実務研修会の開催等により計画策定を支援（福島県）

※別紙【参考】にも取組内容の一部を記載しております。
　また、取組は行っていますが、今回、掲載していない機関もあります。

発表記者会 ： 青森県政記者会・岩手県政記者会・宮城県政記者会
秋田県政記者会・山形県政記者会・福島県政記者会
東北電力記者会・東北専門記者会

問合せ先

○東北圏広域地方計画に関する問合せ
国土交通省　東北地方整備局
東北圏広域地方計画推進室
０２２－２２５－２１７１（代表）
企画部　企画課長補佐　土田　優　（内線３１５６）

○東北経済産業局の取組内容に関する問合せ
経済産業省　東北経済産業局
０２２－２２１－４８６１
総務企画部　企画調査課長　髙橋　治

○関東森林管理局の取組内容に関する問合せ
農林水産省　林野庁　関東森林管理局
０２７－２１０－１１５０
総務企画部　企画調整課長　和田　卓己

○青森県の取組内容に関する問合せ
０１７－７３４―９１２８
青森県　企画政策部　企画調整課長　田中　道郎

○岩手県の取組内容に関する問合せ
０１９－６２９－５２１５
岩手県　政策地域部　政策推進室　調整担当

○宮城県の取組内容に関する問合せ
０２２－２１１－２１１１（代表）
【参考】に記載の各事業担当課

○秋田県の取組内容に関する問合せ
０１８－８６０－１２１２
秋田県　企画振興部　総合政策課　企画・分権推進班

○山形県の取組内容に関する問合せ
０２３－６３０－３１３７
山形県　企画振興部　企画調整課　調整担当

○福島県の取組内容に関する問合せ
０２４－５２１－１１１１（代表）
【参考】に記載の事業担当課

【東北圏広域地方計画】

東北圏広域地方計画は、国土形成計画法第９条の規定に基づき、東北圏広域地方計画協議会における協議等を経て、平成２８年３月２９日に決定・公表したものです。

東北圏広域地方計画では、１５のプロジェクトが位置づけられています。

１．新しい東北圏を創造する東日本大震災からの復興

２．安全・安心な東北圏を形成する大規模地震災害対策

３．東北圏における人口減少対策

４．都市と農山漁村の連携・共生などによる持続可能な地域構造形成

５．雪国東北の暮らし向上

６．東北圏の生活を支える地域医療支援

７．次世代産業の研究・産業集積拠点形成

８．東北圏の資源を活かした農林水産業の収益力向上

９．「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出

１０．東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋２面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化

１１．地球温暖化にともない高まる自然災害リスクへの適応策

１２．東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくり

１３．東北圏の自然環境の保全・継承

１４．「東北にっぽん」を創造する多様な主体が連携・協働する地域づくり支援

１５．首都圏・北海道・北陸圏等との連携強化

東北圏広域地方計画は下記アドレスからご覧になることができます。

http://www.mlit.go.jp/common/001124880.pdf

【参考】

経済産業省　東北経済産業局

プロジェクト	今年度の取組内容
次世代産業の研究・産業集積拠点形成プロジェクト	・「令和元年度東北自動車イノベーション創出会議」を令和元年7月31日（第1回）、令和2年3月頃（第2回）を開催予定
東北圏の資源を活かした農林水産業の収益力向上プロジェクト	・三陸水産加工業等振興推進協議会の枠組を活用したプロジェクトの推進

【参考】

農林水産省　林野庁　関東森林管理局

プロジェクト	今年度の取組内容
新しい東北圏を創造する東日本大震災からの復興プロジェクト	・旧避難指示区域等国有林内の環境放射線量等のモニタリング調査を継続して実施。 ・森林施業における作業者の安全対策や放射性物質の拡散防止対策等の手法・効果の検証を行う実証事業を今年度は5地区（川俣町、川内村、葛尾村、飯舘村、南相馬市）で実施。 ・福島県相双地域の避難指示が解除された区域の国有林において、平成30年度から本格的に再開してきた森林整備・木材生産や林道の維持修繕・改良を引き続き実施。
東北圏の資源を活かした農林水産業の収益力向上プロジェクト	・福島県内国有林での素材生産量126,100m^3を予定。
	・福島県内国有林において、林業の低コスト化等の普及・定着に向けた現地検討会を実施予定。
東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト	・森林資源の循環利用の推進及び森林におけるCO_2の吸収作用の保全・強化等を図るため、福島県内国有林において2,060haの主伐又は間伐を予定。

【参考】

プロジェクト	今年度の取組内容
安全・安心な東北圏を形成する大規模地震災害対策プロジェクト	・今年度も引き続き、跨道橋・跨線橋、緊急輸送道路上の橋梁、防災公共路線（地域の避難路）上の橋梁でH8道路橋示方書より前の道路橋示方書により建設された橋梁を優先し、落橋防止構造の設置、橋脚の巻立て、支承部の補強等を実施し、耐震性能2を確保する。 ・津波講演会を１１月に開催予定 ・八戸シーガルブリッジの耐震改良工事 →今年度は下部工の耐震改良工事を実施 ・北沼港湾公園の嵩上げ →今年度は園路広場工地を実施し、完成
東北圏における人口減少対策プロジェクト	①高校生向け集中プロモーション 県内高校2学年全員への冊子配布と併せて、県内6校において職員が冊子内容を直接紹介するプロモーション活動のほか、県内主要駅等でのポスター掲示を行う。 ②県内大学等との連携（COC+の取組支援） 青森県で暮らす魅力のPRのほか、学生と企業が交流する場づくりや課題解決型インターンシップの取組支援などを実施する。 ③首都圏大学との連携促進 首都圏等大学と学生UIJターン就職促進協定を締結し、説明会や情報発信などを実施する。 ④県外進学者へのアプローチ 仙台エリアに進学した学生を対象に青森県で働くこと、暮らすことについて考える機会を創出するため、「あおもり街ナカゼミin仙台」を開催する。
都市と農山漁村の連携・共生などによる持続可能な地域構造形成プロジェクト	・新規開業者の確保と受入体制の強化 ・国内外をターゲットとした滞在型旅行商品の造成とプロモーション ・起業活動による優良事例紹介等の女性起業セミナーを開催 ・新規の起業や事業拡大による所得向上のほか、地域貢献に繋がるビジネスに必要な機器整備、新商品開発、販売促進費等を補助
雪国東北の暮らし向上プロジェクト	・今年度も引き続き、冬期バリアフリーを推進するため、県が市町村に対して小型除雪機を貸付し、歩道除雪を実施することで、冬期の日常生活における歩行者の円滑な移動を図る。 ・一般向け周知活動 →今年度は、ショッピングモール等での住宅関係イベントに参加、アドバイザーの派遣
	・R元.8.22～25　世界ミックスカーリング選手権大会 2019日本代表選考会 ・R2.1.29～2.2　第75回国民体育大会冬季大会 スケート競技会・アイスホッケー競技会 ・R2.1.30～2.2　第15回全国高等学校カーリング選手権大会

【参考】

プロジェクト	今年度の事業内容
東北圏の生活を支える地域医療支援プロジェクト	・青森県広域災害・救急医療情報システムの運用及び次期システムの仕様検討。
	・平成29年度及び平成30年度の調査研究の成果を市町村等に提示し、ICTを活用した遠隔医療システムの導入等を促進し、導入に要する経費に対し、補助金を交付する。
	・DMATに関する研修、訓練を実施。
東北圏の資源を活かした農林水産業の収益力向上プロジェクト	・青森おさかな自慢情報発信に係る冊子・写真の提供及びHPへの掲載 ・量販店における漁師直販イベント「あおもりの肴フェア」の開催 →県漁連と連携し、月1回以上開催 ・青森食材イベント等での解体ショー等のプロモーション →イベントに合わせ随時開催 ・SNSを活用した情報発信 →Facebookは業務日毎日更新、クックパッドは随時更新 ・「地域の6次産業化」の取組拡大支援 ・県内食品加工業者の取引拡大支援 ・大手量販店等における「青森県フェア」やトップセールスの実施
「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト	【東京2020大会開催効果獲得推進事業】 ・開催効果獲得に向けたPR活動 ・県内の機運醸成 ・事前キャンプ誘致に係る市町村との連携
東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト	・事業者と大学等による域学連携体による地域エネルギー事業に関する調査研究及び研修講座等を実施

【参考】

プロジェクト	今年度の取組内容
安全・安心な東北圏を形成する大規模地震災害対策プロジェクト	1　緊急輸送道路における耐震化が必要な橋梁について、耐震補強対策を実施し、13橋の完了を目指す。 2　東日本大震災津波によって破壊された防潮堤等の海岸保全施設の復旧を引き続き推進する。
東北圏における人口減少対策プロジェクト	『いわてで働こう推進協議会』における取組目標 ①新卒者等の地元ファースト、岩手ファーストといった意識改革の取組強化 ②学校との連携による生徒等への県内産業・雇用等への理解の促進を広く展開 ③女性・高齢者、外国人労働者の新規就業支援 ④学生等に対するU・Iターン就職支援策の強化 ⑤移住者の受入促進の取組強化 ⑥産業人材の確保支援 ⑦「岩手で働く」イベントの深化により更なる情報発信の強化 ⑧いわてで働く、岩手で暮らすことのトータルな魅力発信 ⑨若者や女性の起業・創業の支援 ⑩働き方改革による企業の魅力アップと労働生産性の向上 ⑪正規雇用の拡大 ⑫若年層の早期離職の改善
都市と農山漁村の連携・共生などによる持続可能な地域構造形成プロジェクト	1　情報交換会 　多様化するグリーン・ツーリズム旅行者のニーズに対応した、魅力ある体験・交流メニュー創出に向けた関係者間の情報交換を実施 2　研修会 　受入地域の一層の所得向上や地域活性化を図っていくための、農山漁村での体験型旅行等の推進手法等について研修を実施
雪国東北の暮らし向上プロジェクト	・住民協働により県管理道路の歩道除雪をする団体数について、昨年度同様の8団体維持することとする。
東北圏の生活を支える地域医療支援プロジェクト	1　いわて医療情報ネットワークシステムの運用 2　ドクターヘリの広域連携体制整備
	各種遠隔画像システムの運用 1　高精細テレビ（HDTV）会議システムの運用（H14年度～） 2　遠隔病理画像診断システムの運用（H29年度～） 3　周産期超音波画像伝送システムの運用（H27年度～） 4　小児医療遠隔支援システムの運用（H16年度～）
	【研修の開催】 DMAT隊員の技能維持・スキルアップのための研修会を開催 ・　岩手DMAT隊員養成研修 ・　岩手災害医療支援チームロジ研修（岩手DMAT編） 【災害訓練への派遣】 ①　大規模地震時医療活動訓練 ②　東北ブロックDMAT参集訓練

【参考】

プロジェクト	今年度の事業内容
次世代産業の研究・産業集積拠点形成プロジェクト	1　北上川流域ものづくりネットワークによる人材育成 ・ものづくり産業の集積地である県央から県南エリアの北上川流域を中心に、産業界・教育界・行政が連携して人材育成の事業を実施。 ・小中学生、高校生向けの出前授業や工場見学等キャリア教育の支援、工業高校生の資格取得の促進と製造業への理解醸成、若手従業員の資質向上支援のための勉強会の開催など、各ステージに応じたきめ細やかな事業を実施。
東北圏の資源を活かした農林水産業の収益力向上プロジェクト	1　衛生品質管理の強化及び情報発信 ①「県高度衛生品質管理地域」の構築に向けた衛生管理指導を実施 ②「復興シーフードショーIWATE」を2月に開催予定
「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト	【いわてカシオペアブランド推進体制の構築・人材育成】 ・カシオペアブランドコーディネーター講座の開催等による人材育成 ・いわてカシオペアブランド推進体制の構築 【戦略的プロモーションの実施】 ・多様な媒体（マスメディア・Web・SNS等）を活用した情報発信 ・首都圏エリアの物産・観光関連イベント、飲食店等でのプロモーション
	○ホストタウン →　ホストタウン登録済み市町村に対しては、大会終了後を見据えた交流計画の策定作業を支援するとともに、ホストタウン登録を目指す市町村に対して、内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局等と連携し、先進事例の紹介や相手国との交渉を支援していく。 ○東日本大震災津波からの復興状況の発信 →8月に東京都主催で実施予定の在京海外メディアによる被災地取材ツアーを受け入れる。
	○ラグビーワールドカップ2019™釜石開催等での震災復興情報と支援への感謝の発信 ⇒RWC2019釜石開催において、ｽﾀｼﾞｱﾑでの地元子供たちによる横断幕の掲出や、ファンゾーンでの震災復興情報の展示などにより、震災復興に取り組む姿や復興支援への感謝を伝える。 ⇒PNC釜石開催において、地元中学生による両国国歌斉唱やファンゾーンでの郷土芸能披露などにより、復興支援への感謝と元気に歩みを続ける岩手の姿を発信する。 ⇒大会情報や震災復興情報、東北各県及び岩手県の観光物産情報を掲載した『ラグビー応援ガイドブック』を発行、配布（日本語/英語の2か国語対応）する。 ⇒RWC2019釜石開催出場国を訪問し、復興支援への感謝や来県の歓迎の意を伝える。（カナダ）

【参考】

宮城県

プロジェクト	今年度の取組内容
東北圏における人口減少対策プロジェクト	・首都圏で移住希望者のニーズに応じたテーマを設定した移住イベントを開催 【問合せ先】地域復興支援課（内線2454）
都市と農山漁村の連携・共生などによる持続可能な地域構造形成プロジェクト	（むらまち交流拡大推進事業，みやぎ農山漁村交流促進事業） ・みやぎ農泊ホームページの更新 ・インバウンドモニターツアーの実施 ・農山漁村交流拡大プラットフォームの設立 【問合せ先】農山漁村なりわい課（内線2866）
「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト	（オリンピック・パラリンピック推進事業） ・東京2020大会開催に向けた各種調整を行う ・都市ボランティアや聖火リレーの運営など大会成功に向けた取組 ・機運醸成に向けた事業及び事前合宿誘致に向けた取組 ・大会組織委員会と連携した文化事業の推進 【問合せ先】 オリンピック・パラリンピック大会推進課（内線4350）
東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト	（エコタウン形成支援事業） ・地域特性を踏まえた再生可能エネルギー等を利活用する取組に対し，検討段階から，事業化まで，事業の段階に応じた支援（補助）を行う。 【問合せ先】再生可能エネルギー室（内線2655）
東北圏の自然環境の保全・継承プロジェクト	（公共用水域の常時監視業務） ・今年度測定計画による実施 https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-t/koukyouyousuiiki-suisitu.html 【問合せ先】環境対策課（内線2666）
「東北にっぽん」を創造する多様な主体が連携・協働する地域づくり支援プロジェクト	（みやぎ地域復興支援事業） ・NPO団体等へ助成金を交付 【問合せ先】地域復興支援課（内線2424）
	（地域コミュニティ再生支援事業） ・自治会へ補助金を交付 【問合せ先】地域復興支援課（内線2424）

【参考】

秋田県

プロジェクト	今年度の取組内容
安全・安心な東北圏を形成する大規模地震災害対策プロジェクト	・引き続き、橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕事業と併せて耐震対策を実施する。
都市と農山漁村の連携・共生などによる持続可能な地域構造形成プロジェクト	・秋田県の農業の魅力発信力強化、農家レストランや農家民宿等の農泊ビジネスの起業支援など
雪国東北の暮らし向上プロジェクト	・除排雪を行う団体の立ち上げ等の支援や団体の設立に要する経費への助成を行うほか、包括連携協定企業との協働による除排雪事故防止の啓発等を行う。
	・2020FISフリースタイルワールドカップ秋田たざわ湖大会の開催（R2.2.22～23）
東北圏の生活を支える地域医療支援プロジェクト	・医療ネットワークの推進 →秋田県医療連携ネットワークシステムへの参加を、システムの運営主体である秋田県医師会と共同で医療機関に働き掛けていく。
東北圏の資源を活かした農林水産業の収益力向上プロジェクト	・秋田県産水産物のPRや、加工品開発の支援、業者間マッチング、漁港内静穏域を活用した蓄養殖の検討など
「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト	・首都圏等からの誘客を図るため、交通事業者の広告媒体を活用し、冬期誘客プロモーションを実施する。海外でも高い知名度を誇る秋田県ならではのキラーコンテンツである「秋田犬」を前面に打ち出し、冬期のコンテンツを紹介する。
	・事前合宿の誘致（フィジーラグビー（オリンピック）、パラリンピック競技） ・合宿の受入(タイバドミントン、フィジーラグビー)

【参考】

山形県

プロジェクト	今年度の取組内容
東北圏における人口減少対策プロジェクト	・県と市町村で設立した「やまがた移住定住・人材確保推進協議会」での移住に関する相談・コーディネート機能の強化
雪国東北の暮らし向上プロジェクト	・雪対策の助成制度 →　新たに「利雪・親雪枠」「豪雪対策枠」を設定した「いきいき雪国やまがた推進交付金」制度を創設
	・除雪ボランティア支援 →　広域除雪ボランティア登録制度「やまがた除雪志隊」を継続
	・FISスキージャンプワールドカップの開催
「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト	○教育旅行誘致推進事業 【国内事業】 ・知事による旅行会社へのトップセールス ・教育旅行ガイドブック等セールスツールの改訂に向けた情報収集 【国外事業】 ・台湾の学校長や旅行会社を対象とした招請事業の実施 ・セールスツールの見直し ・現地コーディネーターを活用した誘致活動 ・新たに香港をターゲットにした誘致活動の展開
「東北にっぽん」を創造する多様な主体が連携・協働する地域づくり支援プロジェクト	地域運営組織モデル事業の実施 →県内5つの地区に対して地域運営組織形成の取組を支援
	地域づくり支援プラットフォームによる支援 →県内4ブロックのプラットフォームにおいて、地域づくり支援アドバイザーの派遣等を通じて地域運営組織形成の取組を支援

【参考】

福島県

プロジェクト	今年度の取組内容
東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト	【地域まるごと低炭素化推進事業】 ・地域ぐるみの省エネ計画策定に取り組む市町村に対して、計画策定に関するアドバイザー派遣や実務研修会の開催等により計画策定を支援。 ・省エネ設備の導入に取り組む民間事業者を支援するとともに、地域住民や従業員に対する省エネ効果等の普及啓発活動を実施。 【問合せ先】環境共生課（内線2832）